



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ACSL 上場取引所 東
 コード番号 6232 URL <https://www.acsl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷲谷 聡之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 早川 研介 TEL 03 (6456) 0931
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	952	—	△401	—	△362	—	△370	—
2021年12月期第1四半期	267	—	△308	—	△294	—	△296	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △350百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 △295百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△30.11	—
2021年12月期第1四半期	△27.16	—

(注) 1. 2021年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。また、2021年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更したことに伴い、2022年12月期第1四半期（2022年1月1日から2022年3月31日）は、比較対象となる2021年12月期第1四半期（2021年4月1日から2021年6月30日）と対応する期間が異なることから、対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年12月期第1四半期	5,999		5,080		83.7
2021年12月期	5,715		5,419		94.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 5,020百万円 2021年12月期 5,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	—	△650 ～△350	—	△650 ～△350	—	△650 ～△350	—	△52.77 ～△28.41

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

3. 2021年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更したことに伴い、2021年12月期は9か月決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	12,318,600株	2021年12月期	12,318,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	95株	2021年12月期	95株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	12,318,505株	2021年12月期 1 Q	10,899,580株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

現在、日本においては、労働人口の減少による人手不足の深刻化が進む一方で、今後、インフラ設備の老朽化の進行が見込まれ、労働力の需要と供給の不一致は社会的な課題となっています。省人化・無人化を推進することは社会的な要請であり、加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による、リモートワーク・非接触・遠隔操作など新たな生活様式の広がりに伴い、省人化・無人化に対する市場要求は、より一層顕在化しております。

当社は、「技術を通じて、人々をもっと大切なことへ」というミッションのもと、「最先端のロボティクス技術」を追求し、「社会インフラに革命を」というビジョンを掲げております。日本の社会課題である労働力のミスマッチに対し、当社のコアである独自開発の制御技術とそれを利用した産業用ドローンの社会実装により、当社のミッション・ビジョンの実現を通じて社会課題の解決を目指しております。

ドローン市場を取り巻く環境は、ウクライナ情勢等による地政学的リスクの高まりから経済安全保障への関心が高まっており、国産ドローンへの回帰の動きが急速に進んでおります。日本政府はドローンの調達にあたり、2020年9月に公共の安全と秩序維持等に支障の生じるおそれがある業務等に用いられるドローンの調達は、セキュリティが担保されたドローンに限定し、既に導入されているドローンについても速やかな置き換えを実施する方針を公表しております。セキュアなドローンの需要は、政府のみならず民間企業でも顕在化しており、点検、物流・郵便、防災・災害対策等の領域でドローンの社会実装へのコミットメントの機運が強まるなかで、セキュリティが担保された国産ドローンの需要が高まっております。

また、2022年4月27日に公表された、デジタル田園都市国家構想基本方針の骨子案において、ドローン物流への言及がなされており、加えて、世界的に広がるカーボンニュートラルの動きの中で、今後、増加していく風力発電設備の点検へのドローンの活用や、過疎地域等でのドローン物流の活用による輸配送の効率化など、脱炭素を実現するロボティクス技術としてドローンに注目が集まっております。

ドローンを取り巻く法規制は、日本政府が2022年度を目途としている「レベル4」（有人地帯上空における目視外飛行）の実現に向けて、2021年6月に航空法改正案が成立するなど、着実に整備が進んでおります。機体の安全性に関する認証制度やドローン操縦者ライセンスを含むレベル4が整備されると、既に法整備が進んでいるレベル1～3の市場に加えて、ドローン物流など、我が国においてドローンで利用可能な巨大な空間・市場が出現する見込みです。

現状、目視内飛行（レベル1・2）の市場については、市場拡大に向けた必要条件である規制や技術・製品などの整備とともに、市場拡大に向けて特定用途向けの専門的な運用やソリューションが開発されつつあり、ドローンの社会実装が進んでおります。また、目視外飛行（レベル3・4）の市場も、市場拡大の必要条件である規制や技術の整備が着実に進んでおり、今後の市場の創出・拡大が見込まれます。

当社は、国内のドローン関連企業において、唯一上場しているドローン専門メーカーであり、ドローンの社会実装と国産ドローンへの回帰が進む中で、日本のドローン市場の成長と合わせて、黎明期に求められる評価用機体の試作や実証実験といったソリューションの作り込みから、成熟期に求められる量産機の開発、量産体制の構築、その後の販売・導入支援までを一気通貫で提供し、デファクトスタンダードの技術としてドローンの社会実装を推進するべく、国産のセキュアな産業用ドローンを提供してまいります。

そのような中、当社は2022年1月に示した中期経営方針「ACSL Accelerate 2022」で掲げた「持続可能なグローバル・メーカーへ」進化するための取り組みを、戦略的に推進してまいりました。

直近の進捗として、用途特化型機体の量産化と社会実装について、2021年12月に上市した小型空撮機体「SOTEN」の出荷を開始し、2022年3月までに475台を出荷いたしました。また、3月末時点で初期ロット600台を上回る受注を頂いており、追加生産を決定しております。物流用ドローンについても、日本発の物流専用ドローン「AirTruck」をリリースし、量産化を決定、受注を開始いたしました。加えて、レベル4の規制整備後のドローン物流の社会実装に向け、都市部での実証実験に参画するなど、多くの企業と高難度な環境下での実証実験を実施してまいりました。

インド市場への進出については、インドにおけるパートナー企業との合弁会社（ACSL India Private Limited）にて、現地の生産拠点の整備を進めており、合わせて許認可の申請を行っております。なお、インド政府は、インド国産ドローンの製造、販売に対する優遇政策を発表するとともに、ロックダウン生産を含むドローン完成品の輸入を禁止するなど、ドローン国産化の流れを加速させており、現地の合弁会社での量産化を目指す当社にとっては追い風の状況となっております。

ESGの取り組みについては、様々なバックグラウンドを持った人材の採用を継続的に進め、ダイバーシティのさらなる強化を図っております。2022年3月末時点において、19か国の国籍を持った役員及び従業員が在籍しており、研究開発部門においては約50%のメンバーが外国籍となっております。今後も多様な働き方やキャリア形成を認め、多様性を活用し、競争力の強化を図っていきたくと考えております。また、ガバナンス体制の強化のため、製品開発及び技術開発全般に豊富な経験を有している社外取締役を1名増員し、社外取締役を2名体制としております。これにより取締役会に占める社外取締役の構成割合は1/3超となっております。

自律制御システムの他分野への展開については、地上走行ロボットの開発を行っているアイ・イート株式会社との資本業務提携を進めております。今後、アイ・イート株式会社が有しているロボット開発技術と当社が有している自律制御関連技術を組み合わせることで、より付加価値の高い製品開発を効率的かつ早期に実現し、製品技術の向上と事業の拡大を目指します。

研究開発については、今後、飛躍的に拡大が見込まれる産業用ドローンの様々なニーズに応えるべく、短期的な利益を追求のではなく、中長期的な成長を実現するために戦略的かつ積極的に研究開発費を投下する方針を維持し、レベル4認証取得に向けた安全性・信頼性向上や画像処理を軸とした自律制御・エッジ処理の高度化、及び用途特化型機体の製品化・量産体制の構築を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高952,551千円、営業損失401,072千円、経常損失362,766千円、親会社株主に帰属する四半期純損失370,909千円となりました。

なお、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。決算期の変更により、前連結会計年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月間となっております。これにより、当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日）は、比較対象となる前第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日）と対象期間が異なることから、前年同期との比較分析は行っていません。

当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。そのため、当社の販売実績を主な内訳別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分 (注)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
実証実験	252,046
プラットフォーム機体販売	42,153
用途特化型機体販売	593,679
その他	64,673
合計	952,551

- (注) 1. サービス提供の各段階に関して、実証実験として、顧客のドローン導入のニーズを踏まえて、課題解決のために当社のテスト機体を用いた概念検証 (PoC) に係るサービスを提供しております。概念検証 (PoC) を経て、顧客先の既存システムへの組み込みも含めた特注システム全体の設計・開発を行っております。
2. プラットフォーム機体販売においては、顧客先における試用 (パイロット) もしくは商用ベースでの導入として、当社のプラットフォーム機体をベースにした機体の生産・供給を行っております。
3. 用途特化型機体販売においては、特定の領域において量産が見込める機体について、量産機体の開発・生産・販売を行っております。
4. その他においては、機体の保守手数料や消耗品の販売に加えて、一般的に国家プロジェクトにおいて、受託先が収受する補助金等のうち、新規の研究開発を行わず、既存の当社の技術を用いて委託された実験を行うことが主目的のプロジェクトについては売上高として計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,343,483千円となり、前連結会計年度末に比べ166,124千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が513,321千円減少、売掛金が875,092千円増加したことによるものであります。固定資産は1,655,641千円となり、前連結会計年度末に比べ117,815千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が50,687千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,999,125千円となり、前連結会計年度末に比べ283,940千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は892,016千円となり、前連結会計年度末に比べ604,958千円増加いたしました。これは主に買掛金が493,239千円、短期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。固定負債は26,582千円となり、前連結会計年度末に比べ17,874千円増加いたしました。これは繰延税金負債が17,874千円増加したことによるものであります。

この結果、負債は918,599千円となり、前連結会計年度末に比べ622,833千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,080,526千円となり、前連結会計年度末に比べ338,893千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が370,909千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.7% (前連結会計年度末は94.0%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました連結業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,759,957	2,246,635
売掛金	69,146	944,239
仕掛品	128,852	49,092
原材料	618,722	700,960
その他	600,679	402,555
流動資産合計	4,177,359	4,343,483
固定資産		
有形固定資産	—	30,287
無形固定資産	132,016	154,317
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,374	1,112,061
その他	344,435	358,975
投資その他の資産合計	1,405,809	1,471,036
固定資産合計	1,537,826	1,655,641
資産合計	5,715,185	5,999,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,737	530,977
短期借入金	—	100,000
その他	249,320	261,039
流動負債合計	287,058	892,016
固定負債		
繰延税金負債	8,708	26,582
固定負債合計	8,708	26,582
負債合計	295,766	918,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,537,758	4,537,758
資本剰余金	4,515,758	4,515,758
利益剰余金	△3,702,378	△4,073,287
自己株式	△311	△311
株主資本合計	5,350,826	4,979,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,701	37,066
為替換算調整勘定	680	3,571
その他の包括利益累計額合計	20,382	40,637
新株予約権	44,443	55,242
非支配株主持分	3,767	4,728
純資産合計	5,419,419	5,080,526
負債純資産合計	5,715,185	5,999,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	267,294	952,551
売上原価	249,527	818,622
売上総利益	17,767	133,929
販売費及び一般管理費	325,787	535,001
営業損失(△)	△308,019	△401,072
営業外収益		
受取利息	4	282
為替差益	78	15,323
助成金収入	26,717	22,968
その他	159	197
営業外収益合計	26,959	38,771
営業外費用		
支払利息	—	2
持分法による投資損失	—	424
その他	13,820	37
営業外費用合計	13,820	465
経常損失(△)	△294,880	△362,766
税金等調整前四半期純損失(△)	△294,880	△362,766
法人税、住民税及び事業税	1,272	1,272
法人税等調整額	—	6,945
法人税等合計	1,272	8,218
四半期純損失(△)	△296,152	△370,984
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△67	△75
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△296,085	△370,909

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△296,152	△370,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	17,401
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,890
その他の包括利益合計	298	20,292
四半期包括利益	△295,854	△350,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△295,792	△350,654
非支配株主に係る四半期包括利益	△62	△38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、2022年3月25日開催の定時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分の件について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2022年4月15日付でその効力が発生しております。

(1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損金を補填し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少すべき資本金の額

資本金の額4,537,758千円を4,527,758千円減少して10,000千円といたします。

② 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,700,066千円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 3,700,066千円

(4) 資本金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|------------|
| ① 取締役会決議日 | 2022年2月14日 |
| ② 定時株主総会決議日 | 2022年3月25日 |
| ③ 債権者異議申述最終期日 | 2022年3月31日 |
| ④ 減資の効力発生日 | 2022年4月15日 |